



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
 コード番号 8411 URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 佐藤 康博

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 植木 豊

TEL 03-6838-6101

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	796,953	13.0	264,069	14.7	158,017	2.1
27年3月期第1四半期	704,709	△10.1	230,039	△20.4	154,723	△37.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 184,795百万円 (△51.2%) 27年3月期第1四半期 378,900百万円 (529.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.41	6.22
27年3月期第1四半期	6.37	6.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	191,841,095	9,370,377	4.2
27年3月期	189,684,749	9,800,538	4.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,173,059百万円 27年3月期 8,161,121百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	
通期	630,000	2.9	25.30	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 算定上の基礎となる普通株式数は、以下により算出しております。

- ・「第1四半期の期中平均株式数」と「第1四半期末発行済株式数(第2～4四半期の期中平均値と想定)」の加重平均値を採用しております。
- ・第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加を考慮していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.1-2「(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	24,771,432,317 株	27年3月期	24,621,897,967 株
28年3月期1Q	13,304,407 株	27年3月期	11,649,262 株
28年3月期1Q	24,634,014,930 株	27年3月期1Q	24,260,622,714 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

(種類株式の配当の状況)

普通株と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第十一回第十一種優先株式 27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—				
28年3月期 (予想)		10.00	—	10.00	20.00

添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	P. 1 - 2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	P. 1 - 2
2. 四半期連結財務諸表.....	P. 1 - 3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 1 - 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	P. 1 - 5
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 1 - 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 1 - 7

平成28年3月期第1四半期決算説明資料

【XBRLに関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）、連結会計基準第44-5項（3）及び事業分離等会計基準第57-4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん 48,063 百万円及び利益剰余金 48,999 百万円が減少するとともに、資本剰余金が 935 百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 728 百万円増加しております。

2. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	29,096,166	32,210,436
コールローン及び買入手形	444,115	473,424
買現先勘定	8,582,239	9,076,038
債券貸借取引支払保証金	4,059,340	3,937,612
買入金銭債権	3,239,831	3,140,584
特定取引資産	10,781,735	12,010,968
金銭の信託	157,728	162,525
有価証券	43,278,733	41,105,354
貸出金	73,415,170	73,835,666
外国為替	1,623,736	1,666,158
金融派生商品	3,544,243	3,048,977
その他資産	4,066,424	3,764,810
有形固定資産	1,078,051	1,075,225
無形固定資産	657,556	656,484
退職給付に係る資産	743,382	758,026
繰延税金資産	36,938	36,426
支払承諾見返	5,404,843	5,349,531
貸倒引当金	△525,486	△467,154
投資損失引当金	△2	△2
資産の部合計	189,684,749	191,841,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
預金	97,757,545	99,510,391
譲渡性預金	15,694,906	17,723,219
コールマネー及び売渡手形	5,091,198	5,214,331
売現先勘定	19,612,120	19,707,405
債券貸借取引受入担保金	2,245,639	2,297,514
コマーシャル・ペーパー	538,511	333,696
特定取引負債	8,743,196	8,523,549
借入金	7,195,869	7,136,047
外国為替	473,060	482,459
短期社債	816,705	816,010
社債	6,013,731	5,985,991
信託勘定借	1,780,768	1,337,318
金融派生商品	3,474,332	3,040,642
その他負債	4,261,955	4,272,414
賞与引当金	59,869	17,004
退職給付に係る負債	47,518	47,896
役員退職慰労引当金	1,527	1,453
貸出金売却損失引当金	13	78
偶発損失引当金	7,845	6,184
睡眠預金払戻損失引当金	15,851	14,507
債券払戻損失引当金	48,878	46,503
特別法上の引当金	1,607	1,753
繰延税金負債	524,321	532,604
再評価に係る繰延税金負債	72,392	72,207
支払承諾	5,404,843	5,349,531
負債の部合計	179,884,211	182,470,717
純資産の部		
資本金	2,255,404	2,255,790
資本剰余金	1,110,006	1,111,391
利益剰余金	2,769,371	2,778,190
自己株式	△3,616	△4,288
株主資本合計	6,131,166	6,141,083
その他有価証券評価差額金	1,737,348	1,773,174
繰延ヘッジ損益	26,635	△3,122
土地再評価差額金	146,419	146,029
為替換算調整勘定	△40,454	△45,187
退職給付に係る調整累計額	160,005	161,081
その他の包括利益累計額合計	2,029,955	2,031,975
新株予約権	3,820	2,840
非支配株主持分	1,635,595	1,194,477
純資産の部合計	9,800,538	9,370,377
負債及び純資産の部合計	189,684,749	191,841,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	704,709	796,953
資金運用収益	342,102	352,996
(うち貸出金利息)	224,619	233,262
(うち有価証券利息配当金)	76,483	69,628
信託報酬	10,592	11,425
役務取引等収益	147,126	175,692
特定取引収益	61,282	51,042
その他業務収益	76,665	121,710
その他経常収益	66,940	84,085
経常費用	474,670	532,883
資金調達費用	78,138	97,020
(うち預金利息)	26,556	37,617
役務取引等費用	34,963	39,392
特定取引費用	-	1,712
その他業務費用	20,368	37,108
営業経費	318,736	331,319
その他経常費用	22,462	26,330
経常利益	230,039	264,069
特別利益	0	5,328
特別損失	1,503	1,724
税金等調整前四半期純利益	228,536	267,673
法人税、住民税及び事業税	53,098	67,098
法人税等調整額	99	20,202
法人税等合計	53,197	87,300
四半期純利益	175,338	180,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,614	22,355
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,723	158,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	175,338	180,372
その他の包括利益	203,562	4,422
その他有価証券評価差額金	178,868	37,876
繰延ヘッジ損益	22,959	△29,728
土地再評価差額金	—	△4
為替換算調整勘定	△1,293	△4,881
退職給付に係る調整額	3,632	△565
持分法適用会社に対する持分相当額	△605	1,725
四半期包括利益	378,900	184,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,135	160,422
非支配株主に係る四半期包括利益	18,765	24,372

(3)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(4)【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

該当事項はありません。

**平成28年3月期
第1四半期決算説明資料**

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目次)

各決算期の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほ銀行及びみずほ信託銀行の単体の計数

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況	【連結】	・・・2-1
	【単体】	・・・2-2
2. 株式等関係損益	【連結】	・・・2-3
	【単体】	・・・2-3
3. 有価証券評価差額等	【連結】	・・・2-4
	【単体】	・・・2-4
4. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益	【単体】	・・・2-6
5. 金融再生法開示債権	【連結】	・・・2-7
	【単体】	・・・2-8
6. 預金・貸出金の状況		
(1)-1 預金残高	【単体】	・・・2-9
(1)-2 国内預金の状況	【単体】	・・・2-9
(2) 貸出金残高	【単体】	・・・2-9
(3) 利回り（国内業務部門）	【単体】	・・・2-9

本資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況

【連結】

(億円)

		平成28年3月期 第1四半期累計		平成27年3月期 第1四半期累計
			比較	
連 結 粗 利 益	1	5,376	333	5,042
資 金 利 益	2	2,559	△ 79	2,639
信 託 報 酬	3	114	8	105
うち信託勘定与信関係費用	4	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	5	1,362	241	1,121
特 定 取 引 利 益	6	493	△ 119	612
そ の 他 業 務 利 益	7	846	283	562
営 業 経 費	8	△ 3,313	△ 125	△ 3,187
不 良 債 権 処 理 額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	9	△ 75	△ 24	△ 50
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	10	125	△ 237	363
株 式 等 関 係 損 益	11	619	461	157
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	12	10	△ 31	41
そ の 他	13	△ 102	△ 34	△ 67
経 常 利 益	14	2,640	340	2,300
特 別 損 益	15	36	51	△ 15
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	16	2,676	391	2,285
税 金 関 係 費 用	17	△ 873	△ 341	△ 531
四 半 期 純 利 益	18	1,803	50	1,753
非支配株主に帰属する四半期純損益	19	△ 223	△ 17	△ 206
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	1,580	32	1,547

与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	21	50	△ 262	313
-------------------------------	----	----	-------	-----

与信関係費用(21) = 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)(9) + 貸倒引当金戻入益等(10) + 信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連 結 業 務 純 益	22	1,880	112	1,768
-------------	----	-------	-----	-------

連結業務純益(22) = 連結粗利益(1) - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

連 結 子 会 社 数	23	148	△ 11	159
持 分 法 適 用 会 社 数	24	23	2	21

【単 体】
＜ 2行合算 ＞

(億円)

		平成28年3月期 第1四半期累計			比較	平成27年 3月期 第1四半期 累計
		みずほ銀行	みずほ信託銀行	合計		
業 務 粗 利 益	1	3,567	310	3,878	173	3,705
資 金 利 益	2	2,089	112	2,202	△ 77	2,279
信 託 報 酬	3		115	115	10	104
うち一般合同信託報酬	4		-	-	-	-
うち信託勘定与信関係費用	5		-	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	6	845	34	880	112	767
特 定 取 引 利 益	7	△ 31	5	△ 25	△ 192	166
そ の 他 業 務 利 益	8	663	43	706	319	387
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	9	△ 2,129	△ 192	△ 2,321	△ 139	△ 2,182
実 質 業 務 純 益 ※	10	1,438	118	1,556	33	1,523
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	11	-	-	-	-	-
業 務 純 益	12	1,438	118	1,556	33	1,523
うち国債等債券損益	13	455	44	499	61	438
臨 時 損 益	14	403	23	427	138	288
株 式 等 関 係 損 益	15	514	19	533	415	117
不 良 債 権 処 理 額	16	△ 63	△ 0	△ 63	△ 27	△ 35
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	17	68	4	73	△ 274	347
そ の 他	18	△ 115	△ 1	△ 116	25	△ 141
経 常 利 益	19	1,842	141	1,984	171	1,812
特 別 損 益	20	31	7	38	49	△ 10
税 引 前 四 半 期 純 利 益	21	1,873	149	2,023	221	1,801
税 金 関 係 費 用	22	△ 702	△ 45	△ 748	△ 296	△ 451
四 半 期 純 利 益	23	1,171	103	1,274	△ 75	1,350

※ みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(5)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	24	4	4	9	△ 302	312
-------------	----	---	---	---	-------	-----

与信関係費用(24) = 不良債権処理額(16) + 一般貸倒引当金繰入額(11) + 貸倒引当金戻入益等(17) + 信託勘定与信関係費用(5)

(参考) 与信関係費用の内訳

信 託 勘 定 与 信 関 係 費 用	25		-	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	26	43	2	46	△ 123	170
貸 出 金 償 却	27	△ 32	△ 0	△ 32	△ 47	15
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	28	△ 18	2	△ 16	△ 145	128
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	29	6	-	6	4	1
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	30	7	-	7	9	△ 1
そ の 他 債 権 売 却 損 等	31	△ 1	-	△ 1	0	△ 1
合 計	32	4	4	9	△ 302	312

2. 株式等関係損益

【連結】

(億円)

株式等関係損益	平成28年3月期 第1四半期累計	比較	平成27年3月期 第1四半期累計
		619	461
売却益	644	469	175
売却損	△ 23	△ 20	△ 3
償却	△ 0	16	△ 17
投資損失引当金純繰入額	-	△ 0	0
金融派生商品損益	△ 1	△ 4	2

【単体】

<2行合算>

株式等関係損益	平成28年3月期 第1四半期累計	比較	平成27年3月期 第1四半期累計
		533	415
売却益	554	439	115
売却損	△ 19	△ 18	△ 0
償却	△ 0	△ 0	△ 0
投資損失引当金純繰入額	-	△ 0	0
金融派生商品損益	△ 1	△ 4	2

<みずほ銀行>

株式等関係損益	平成28年3月期 第1四半期累計	比較	平成27年3月期 第1四半期累計
		514	414
売却益	533	436	96
売却損	△ 19	△ 18	△ 0
償却	△ 0	△ 0	△ 0
投資損失引当金純繰入額	-	△ 0	0
金融派生商品損益	0	△ 2	2

<みずほ信託銀行>

株式等関係損益	平成28年3月期 第1四半期累計	比較	平成27年3月期 第1四半期累計
		19	0
売却益	20	2	18
売却損	△ 0	△ 0	-
償却	△ 0	0	△ 0
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 1	△ 1	0

3. 有価証券評価差額等

■時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除いております。

【連結】

(1) その他有価証券

(億円)

		平成27年6月末				平成27年3月末			
		連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち		連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損			益	損
みずほ フィナンシャル グループ (連結)	その他有価証券	355,858	25,754	27,361	1,606	377,045	25,313	26,231	918
	株式	42,987	23,603	23,767	163	41,219	21,589	21,873	284
	債券	194,689	297	473	175	203,284	441	558	117
	うち国債	164,818	153	209	55	174,157	226	240	13
	その他	118,181	1,853	3,120	1,267	132,541	3,283	3,800	517
	うち外国債券	84,973	△778	265	1,044	100,325	400	807	406

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めております。
2. 株式については各期末前1か月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各期末日における市場価格等に基づいております。
3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成27年6月末 589億円、平成27年3月末 520億円であります。

(2) 満期保有目的の債券

(億円)

		平成27年6月末				平成27年3月末			
		連結貸借対照表 計上額	含み損益	うち		連結貸借対照表 計上額	含み損益	うち	
				益	損			益	損
みずほフィナンシャルグループ (連結)		55,236	187	296	108	56,473	304	312	7

【単体】

< 2行合算 >

(1) その他有価証券

(億円)

		平成27年6月末				平成27年3月末			
		貸借対照表 計上額	評価差額	うち		貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損			益	損
みずほ銀行	その他有価証券	328,803	21,827	23,397	1,570	346,032	21,388	22,340	952
	株式	39,213	21,156	21,331	174	37,628	19,332	19,666	334
	債券	182,891	292	462	170	190,031	428	539	110
	うち国債	155,951	148	202	53	163,384	214	226	12
	その他	106,698	378	1,603	1,225	118,372	1,627	2,133	506
	うち外国債券	81,021	△775	234	1,010	93,904	282	683	401
みずほ 信託銀行	その他有価証券	14,759	1,710	1,770	59	18,636	1,745	1,777	32
	株式	2,822	1,575	1,593	17	2,705	1,456	1,476	19
	債券	8,317	3	8	5	9,740	11	17	5
	うち国債	7,806	4	5	1	9,052	11	12	1
	その他	3,619	131	169	37	6,190	276	283	7
	うち外国債券	1,894	△14	17	31	4,381	101	105	3
合計	その他有価証券	343,563	23,537	25,168	1,630	364,668	23,133	24,117	984
	株式	42,035	22,731	22,924	192	40,333	20,788	21,143	354
	債券	191,209	296	471	175	199,772	440	556	116
	うち国債	163,757	153	208	55	172,436	225	239	13
	その他	110,317	509	1,772	1,263	124,563	1,903	2,417	513
	うち外国債券	82,916	△790	251	1,041	98,285	383	788	405

(注) 1. 有価証券のほか、譲渡性預け金、及び買入金銭債権の一部を含めております。
2. 株式については各期末前1か月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各期末日における市場価格等に基づいております。
3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成27年6月末 589億円、平成27年3月末 520億円であります。

(2) 満期保有目的の債券

(億円)

	平成27年6月末				平成27年3月末			
	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損
みずほ銀行	55,236	187	296	108	56,473	304	312	7
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	55,236	187	296	108	56,473	304	312	7

(3) 子会社・関連会社株式

(億円)

	平成27年6月末				平成27年3月末			
	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損
みずほ銀行	1,183	2,209	2,209	-	1,183	1,595	1,595	-
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,183	2,209	2,209	-	1,183	1,595	1,595	-

(参考)

評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりであります。

【連 結】

(億円)

	平成27年6月末		平成27年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	25,164	371	24,793
株 式	23,266	1,944	21,321
債 券	297	△143	441
うち国債	153	△72	226
そ の 他	1,600	△1,429	3,030
うち外国債券	△1,031	△1,178	147

【単 体】

< 2行合算 >

(億円)

	平成27年6月末		平成27年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	22,948	335	22,612
株 式	22,395	1,874	20,521
債 券	296	△144	440
うち国債	153	△72	225
そ の 他	256	△1,394	1,650
うち外国債券	△1,043	△1,173	130

4. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

【単 体】

< 2行合算 >

(億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)
みずほ銀行	5,927	6,523	△595	6,422	6,523	△100
みずほ信託銀行	877	929	△51	908	932	△24
合 計	6,805	7,452	△646	7,331	7,456	△125

(注) 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

5. 金融再生法開示債権 【連結】

(億円)

	平成27年6月末	比較	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	724	△49	773
危険債権	3,937	△105	4,042
要管理債権	5,378	△805	6,184
合計	10,040	△959	11,000

(信託勘定)

(億円)

	平成27年6月末	比較	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	29	△0	29
要管理債権	-	-	-
合計	29	△0	29

(連結+信託勘定)

(億円)

	平成27年6月末	比較	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	724	△49	773
危険債権	3,967	△105	4,072
要管理債権	5,378	△805	6,184
合計	10,070	△959	11,030

(注) 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単体】

<2行合算>

(銀行勘定+信託勘定)

(億円：%)

	平成27年6月末	比較	平成27年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	520	△45
危険債権	3,937	△88	4,025
要管理債権	4,628	△800	5,429
小計	9,087	△934	10,021
(不良債権比率)	(1.09)	(△0.11)	(1.20)
正常債権	821,587	1,177	820,410
合計	830,674	242	830,431

<みずほ銀行>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	509	△45	554
危険債権	3,829	△85	3,915
要管理債権	4,544	△802	5,347
小計	8,884	△933	9,817
(不良債権比率)	(1.11)	(△0.11)	(1.22)
正常債権	790,382	1,382	788,999
合計	799,266	449	798,817

<みずほ信託銀行>

(銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	△0	11
危険債権	77	△2	80
要管理債権	83	2	81
小計	173	△1	174
(不良債権比率)	(0.55)	(△0.00)	(0.55)
正常債権	31,085	△195	31,280
合計	31,258	△196	31,454

(信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	29	△0	29
要管理債権	-	-	-
小計	29	△0	29
(不良債権比率)	(19.98)	(1.30)	(18.68)
正常債権	119	△10	130
合計	149	△10	160

(注) 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

6. 預金・貸出金の状況

【単体】

(1)-1 預金残高
< 2行合算 > (億円)

	平成27年6月末	比較	平成27年3月末
みずほ銀行	950,321	15,037	935,283
みずほ信託銀行	27,573	1,202	26,370
合 計	977,894	16,240	961,653

(1)-2 国内預金の状況
< 2行合算 > (億円)

	平成27年6月末	比較	平成27年3月末
みずほ銀行	791,157	△ 1,126	792,283
うち個人	391,027	7,633	383,393
みずほ信託銀行	27,551	1,311	26,239
うち個人	11,289	△ 181	11,471
合 計	818,708	185	818,523
うち個人	402,316	7,451	394,865

(注) 海外店及び特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

(2) 貸出金残高
< 2行合算 > (億円)

	平成27年6月末	比較	平成27年3月末
みずほ銀行	711,153	2,414	708,738
みずほ信託銀行	30,824	140	30,684
合 計	741,978	2,555	739,422

(注) 貸出金残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金〔平成27年6月末 6,612億円(みずほ銀行)、平成27年3月末 7,001億円(みずほ銀行)〕を含んでおります。

(3) 利回り(国内業務部門)
< みずほ銀行 > (%)

	平成28年3月期 第1四半期 (4月～6月)	比較	平成27年3月期 第1四半期 (4月～6月)
貸出金利回	① 1.00	△ 0.05	1.05
預金等利回	② 0.04	△ 0.00	0.04
預貸金利回差(①-②)	③ 0.96	△ 0.05	1.01

(注) 1. 貸出金利回は、金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。
2. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	④ 1.07	△ 0.09	1.17
預貸金利回差(④-②)	⑤ 1.03	△ 0.09	1.13

< みずほ信託銀行 > (%)

	平成28年3月期 第1四半期 (4月～6月)	比較	平成27年3月期 第1四半期 (4月～6月)
貸出金利回	⑥ 0.93	△ 0.08	1.02
預金等利回	⑦ 0.07	△ 0.00	0.07
預貸金利回差(⑥-⑦)	⑧ 0.85	△ 0.08	0.94

(注) 1. 貸出金利回は、金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。
2. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	⑨ 0.93	△ 0.10	1.03
預貸金利回差(⑨-⑦)	⑩ 0.85	△ 0.10	0.96

(参 考) < 2行合算 > (%)

	平成28年3月期 第1四半期 (4月～6月)	比較	平成27年3月期 第1四半期 (4月～6月)
貸出金利回	⑪ 0.99	△ 0.05	1.05
預金等利回	⑫ 0.04	△ 0.00	0.04
預貸金利回差(⑪-⑫)	⑬ 0.95	△ 0.05	1.01

(注) 1. 貸出金利回は、金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。
2. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	⑭ 1.06	△ 0.09	1.16
預貸金利回差(⑭-⑫)	⑮ 1.02	△ 0.09	1.12